

投資計画等の進捗状況

令和4年6月20日

国土交通省

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

<目 次>

1. 改革工程表2018を踏まえた投資計画の進捗
2. 前回までの分科会で示された主な取組の進捗状況

(参考資料)

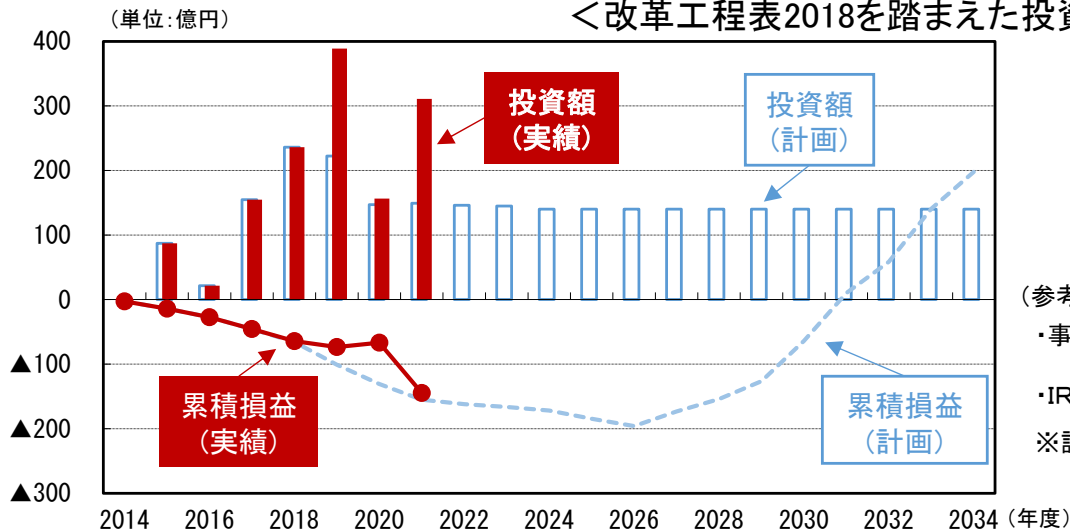
1 改革工程表2018を踏まえた投資計画の進捗状況

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画を策定・公表(2019年4月)。
- 本資料では、改革工程表2021(令和3年12月23日経済財政諮問会議決定)(※)を踏まえ、2021年度末(2022年3月末)時点の実績に基づき、上記の投資計画の進捗状況のフォローアップを行った。

(※) 改革工程表2021において、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表」と記載。

＜改革工程表2018を踏まえた投資計画の進捗状況＞



(単位:億円)

	2021.3末		2022.3末	
	計画	実績	計画	実績
投資額	147	156	149	311
累積損益	▲131	▲67	▲155	▲145

(参考)

- ・事業期間:株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法では設置期限は規定されていないため、便宜的に設立以降20年間(2014年度~2034年度)の計画を策定。
- ・IRR:5.7%(2019年4月に策定・公表した投資計画の実行における値)
- ※設置法に設置期限が規定されていないため、2034年度(2035年3月末)の残存価値を算出し、試算。

- 2021年度(2022年3月末)の投資額は311億円、累積損益は▲145億円。2019年4月に策定・公表した投資計画に基づく、2021年度の年度投資計画額(149億円)に対して162億円上回り、累積損益計画額(▲155億円)に対して10億円上回った。
- 地政学リスクの高まり、コロナ禍の影響(景気回復局面における人手不足・新しい生活様式の導入に伴うインフラ需要の変化)、脱炭素化の要請など、海外インフラ展開を取り巻く環境は常時変化しているが、世界の持続的成長に向けたインフラ整備の重要性に変わりはない。このため、これまで行ってきた案件発掘・組成・開発の機能強化について今後も引き続き取り組み、更にリスクマネジメントの観点からのポートフォリオのバランス改善及び管理案件の増加・多様化に伴うリスク管理体制・ガバナンス体制の強化について取り組むことで、投資計画の達成・政策的意義の実現を図る。

2 前回までの分科会で示された主な取組の進捗状況

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

<投資体制の強化に向けた取組について>

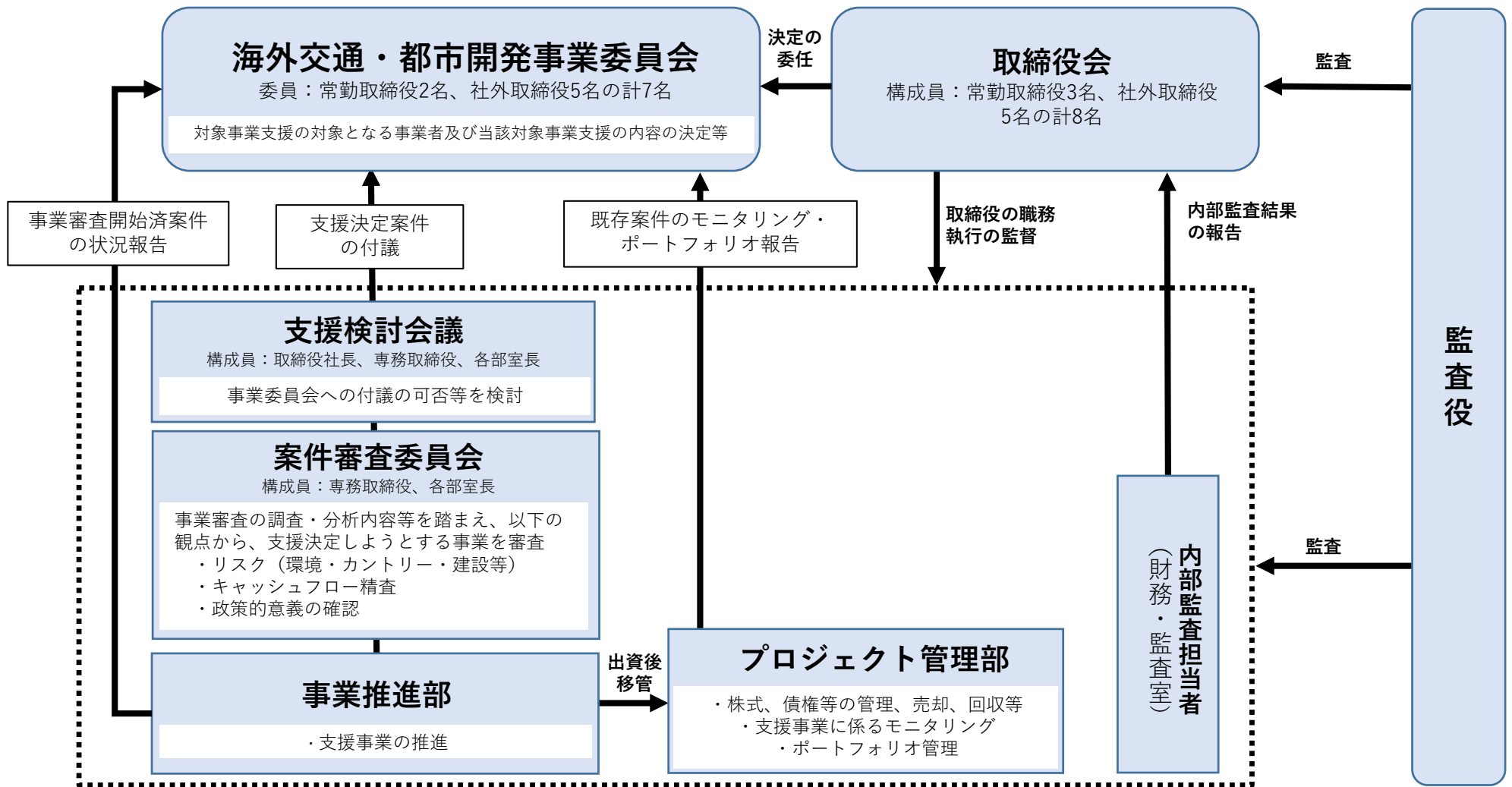
- 機構においては、事業推進部が案件の発掘・組成、案件のリスクや採算性等に係る事業審査を実施し、案件審査委員会(構成員:専務取締役、各部室長)及び支援検討会議(構成員:取締役社長、専務取締役、各部室長)における社内審査を経て、法定委員会である海外交通・都市開発事業委員会(構成員:常勤取締役2名、社外取締役5名)で対象事業支援の内容を決定。出資実行後は原則として当該案件をプロジェクト管理部へ移管し、同部が当該案件をモニタリングするとともに、ポートフォリオ管理を行い、定期的(月1回)に海外交通・都市開発事業委員会に報告している。
- 管理案件の増加・多様化に伴い、機構のポートフォリオの構成を踏まえたリスク管理の強化に一層取り組む必要が生じており、現在、係る視点からのリスク管理(個別案件の形成・推進に対するポートフォリオ管理の観点からのチェック機能)の強化や、法人全体のリスク及びリターンを踏まえた投資決定を行う体制の構築を検討している。具体的には、改編された事業推進部が案件形成から支援実施後のモニタリングまでを一貫して担当して案件を推進し、改編されたプロジェクト管理部が機構のポートフォリオを一元管理しリスク管理を行う組織体制を構築することを検討している。このような組織再編により、①案件を一貫して担当することによる案件管理の強化、②複数の視点※からのリスク評価によるチェック機能の強化を図る。この他、業績や職位要件に関する評価に基づく人事評価を実施し、昇級等のインセンティブを与えることで優秀な人材の確保に努めている。(※事業毎の事情を踏まえたリスク評価、機構全体のポートフォリオを踏まえたリスク評価を行うことを想定。)
- なお、事業環境の変化や事業の進捗に伴い、既存の投資案件のリスクが高まる場合の機構の対応としては、上記の新しい組織体制のもと、①当初事業計画からの乖離原因を分析し、追加支援実施時の事業計画を厳しく審査、②現地事業会社等から入手した現地のマーケット情報等をもとに、事業改善に向けた経営支援を実施することを検討している。

2 前回までの分科会で示された主な取組の進捗状況

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

<投資案件や投資分野に係る取組について>

- 機構が政策的意義のある案件に対し必要なリスクテイクを行いつつ、長期収益性を確保しながら我が国事業者の支援を行うためには、機構の投資案件全体を、その種類、投資規模、投資先国などの観点から投資残高、収支等を把握・分析し、ポートフォリオのバランスを改善する案件の形成を行うことで、リスク等に見合ったリターンを確保し、収益力の強化を図る必要がある。
- そのため、ブラウンフィールド案件の取込や早期の収益化が見込まれるグリーンフィールド案件の形成を行っており、2021年度は5件の案件から配当を受領した。ブラウンフィールド案件の強化にあたっては、我が国事業者の有する強みを相手国に効果的に周知して案件形成につなげるため、我が国インフラ関係企業、関係公的機関、自治体、有識者等との意見交換の場を通じて、インフラの維持管理段階における本邦企業の知見の集約に取り組んでいる。
- また、ポストコロナの投資ニーズも踏まえた交通・都市開発事業を支援するデジタル基盤整備等の分野の案件形成についても積極的に取り組み、2021年度は高精度デジタル道路地図整備や無人航空機運航管理システム整備等の案件への支援を決定した。今後もこのようなデジタル基盤整備や環境分野をはじめとする幅広い分野の事業を支援するための知見・ノウハウの習得に向け、関係協議会等に積極的に参加し、関係企業とのネットワークの拡充を図っている。



(参考資料)

1 ポートフォリオの基本情報①

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

●投資の概要(2022年3月末時点)

投資金額・件数(ファンドの残存しているもの)

出資件数	34件
出資残高(支援決定ベース) ^(注1)	1,823.8億円
出資残高(実投資ベース)	1,296.5億円
融資残高(支援決定ベース)	27.0億円
融資残高(実投資ベース)	1.2億円

投資金額・件数(累積)

累計出資件数	34件
累計出資残高(支援決定ベース) ^(注1)	1,823.8億円
累計出資残高(実投資ベース)	1,338.0億円
一件あたりの出資額(支援決定ベース) ^(注1)	53.6億円
融資残高(支援決定ベース)	52.5億円
融資残高(実投資ベース)	18.1億円

Exitによる回収額等<累積>

Exit件数(一部Exit) ^(注2)	2件
Exit案件への実出資額(a) ^(注3)	41.5億円
Exitによる回収額(b) ^(注4)	45.5億円
回収率(b)/(a)	1.1倍
平均Exit年数	-年

民間資金の誘発(呼び水)<累積>

誘発された民間投融資額	2,260.1億円
うち出資額	2,016.3億円
うち融資額	243.8億円

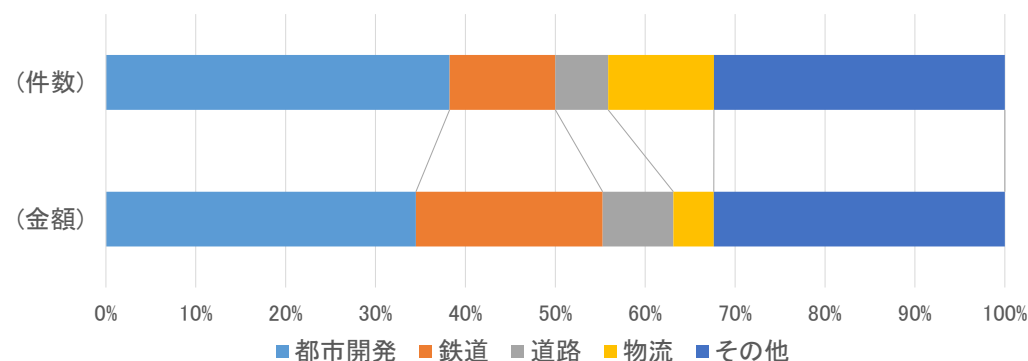
(注1) 記載内容は非公表を除く。

(注2) 2案件について、それぞれ出資額の一部を回収したもの。

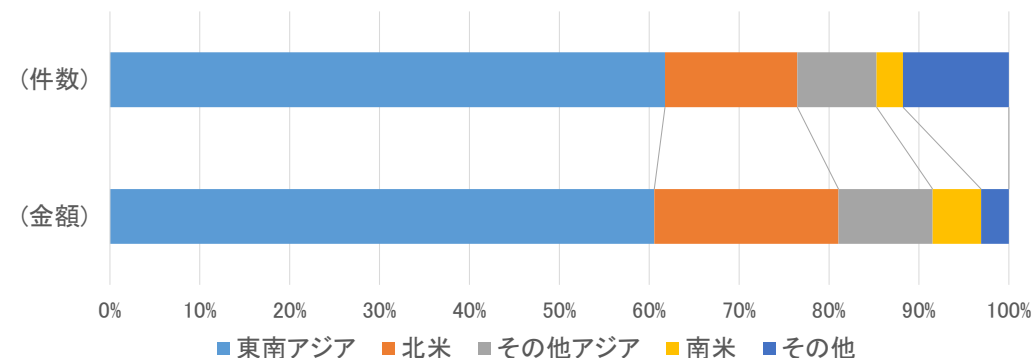
(注3) 回収した出資額の金額。

(注4) 回収した出資分の元本分+配当金を記載。

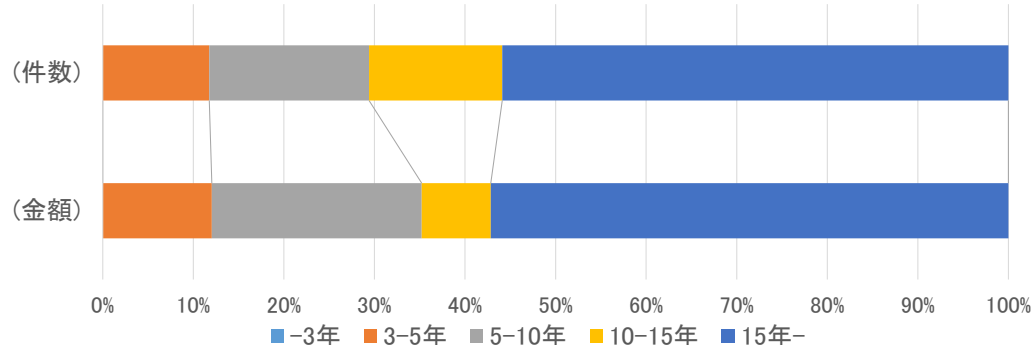
●出資残高の内訳(分野別)



●出資残高の内訳(地域別)



●出資残高の内訳(想定Exit年数別)



1 ポートフォリオの基本情報②

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

●投資上位10先(支援決定金額ベース)の状況

1	アメリカ テキサス州高速鉄道開発事業 テキサス州ダラス～ヒューストン間を結ぶ高速鉄道の開発 2015年11月支援決定。本邦企業の海外高速鉄道市場への参画を後押しし、日本の高速鉄道技術の優位性を世界に示すモデルケースとなることを目指す。本事業は、第1段階(プロモーション)、第2段階(設計)、第3段階(建設・運営)の順に進行予定、現在は、第2段階(設計)。本事業には米国における各種許認可が必要となるなど、2020年11月3日にRPA(高速鉄道に係る安全基準の特例)とEIS(環境影響評価)に係る最終決定が公告、同年12月3日に施行済。	254/257億円	6	インドネシア ジャカルタ・メガクニンガン都市開発事業 ジャカルタの中心地区における複合施設(住宅・商業施設)の開発・運営 2017年12月支援決定。東急不動産とともに、ジャカルタ中心地区の約1haの敷地において、分譲住宅、賃貸住宅及び商業施設等の複合施設を開発・運営する事業。2019年1月より、分譲住宅部分の販売を開始。2020年より本体工事に着工し、2024年開業予定。開発、設計、施工、管理運営を一貫して本邦企業が主導する「オールジャパン」体制。日系メーカーの先進的な住宅設備機器を積極的に採用することを予定。	50/65億円
2	インド ジャイプル等既設有料道路運営事業 インドにおける有料道路の管理・運営 2017年12月支援決定。三菱商事、NEXCO東日本及びJEXWAYとともに有料道路事業を運営。本邦企業初となるインドにおける有料道路運営事業への本格参入を後押し。本事業をきっかけとして、NEXCO東日本は現地法人を設立し、効率的な道路管理や利用者への質の高いサービス提供に関する助言等を実施。コロナ禍で、ロックダウン等影響が多少あったものの、順調に回復基調。	67/127億円	7	インド エネルギー輸送・供給網整備事業 インド南部における自動車燃料等に用いるガス供給網の整備 2021年12月支援決定。大阪ガス子会社 Osaka Gas Singapore Pte. Ltd.、シンガポールの AGP International Holdings Pte. Ltd.と設立する SPC を通じ、米国の I Squared Capital Advisors (US) LLCとともにインドにおいてガスの調達・貯蔵・輸送・供給を一貫して行う事業。インド南部を中心とするエリアに供給網と圧縮天然ガス(CNG)ステーションを順次整備し、自動車等に供給予定。	34/63億円
3	ベトナム ホーチミン・グランドパーク都市開発事業 ホーチミン市東部における分譲住宅の大型開発 2020年3月支援決定。三菱商事及び野村不動産とともに、ホーチミン市直轄のトゥードック市(旧ホーチミン市第9区)の約26haの敷地において、分譲集合住宅21棟(約10,000戸)、商業施設、公園等を整備・管理する事業。本邦企業にとって東南アジアにおける過去最大の取組であり、機構はその参画を後押し。2020年7月より予約販売開始。	112/112億円	8	ミャンマー ヤンキン都市開発事業 ヤンゴン市ヤンキン地区における複合施設(ホテル・オフィス等)の開発・運営 2020年3月支援決定。鹿島建設とともに、ヤンキン地区において、ホテル・オフィス等からなる複合施設を建設・運営する事業。2019年より鹿島建設が一部先行して着工開始している。日本の先端的な環境技術の活用や、企画、設計・施工、施設の運営・管理に亘る統合的な品質管理等を実施予定。本邦企業による同ミャンマー国公有地開発の先導モデルとなり、公有地における本邦企業の事業機会創出を目指す。昨年2月に発生したクーデターの影響を受け、工事を中断中。	47/57億円
4	ブラジル 都市鉄道整備・運営事業 ブラジル国内における都市鉄道事業の整備・運営 2015年12月支援決定。三井物産及び西日本旅客鉄道とともにリオデジャネイロ州近郊鉄道(8路線270km)等の都市鉄道を整備・運営中。我が国の鉄道運営に関するノウハウを活用し、技術者の派遣、現地技術者の人材育成等を通して、都市鉄道事業の安全・安定性の向上を図っており、リオデジャネイロ州近郊鉄道については、2019年度より、施設、車両、電機部門に加えて安全、運輸部門においても技術支援を開始。なお、サンパウロ地下鉄6号線については、2020年10月に事業権を譲渡した。	81/99億円	9	ミャンマー ヤンゴン博物館跡地開発事業 ヤンゴン中心部の博物館跡地における複合施設(ホテル・商業施設・オフィス)の開発・運営 2017年7月支援決定。フジタ及び東京建物とともに、ヤンゴン中央駅北西1kmに位置する博物館跡地において、複合施設を建設・運営する事業。2018年着工。事業の開発から運営までを一貫して本邦企業が主導。日本式の質の高い設備・サービスの提供により、日本の都市開発ブランド力の向上と、本邦企業の東南アジア都市開発事業への参入促進を目指す。昨年2月に発生したクーデターの影響を受け、工事を中断中。	46/56億円
5	インドネシア ジャカルタ中心地区複合商業施設等運営事業 ジャカルタの中心地区における複合施設(ホテル・商業施設・オフィス)の管理・運営 2019年5月支援決定。海外での複合施設等の管理・運営に初めて参入する阪急阪神不動産とともに、対象施設の管理・運営を実施中。2019年より対象施設と隣接するMRTの新駅と接続性向上のための整備計画を策定。公共交通利用を促進し、交通渋滞の著しいジャカルタの都市問題解消解決への貢献を目指す。また、MRT第2期(2024年以降開通予定)建設に合わせた地下街整備計画も進んでおり、当該分野における本邦企業の事業展開の拡大を目指す。	83/81億円	10	北米 高精度デジタル道路地図整備事業 北米の道路情報をデジタルデータ化し、高精度3次元道路地図(HDマップ)を整備 2021年8月支援決定。ダイナミックマップ基盤(DMP)とともに、北米の道路情報をデジタルデータ化し、高精度デジタル道路地図(HDマップ)を整備する事業。順次、北米に展開する自動車メーカーへの販売を予定。本事業により、自動走行・安全運転支援システムの実現等スマートモビリティ化に不可欠な基盤を構築するもの。	59/55億円

(注1) 2022年3月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額、左の計数は実出資額。なお、支援決定金額及び実出資額については、支援決定時及び出資時それぞれにおける為替レートにて円表示しているため、一致しない場合があるが、現地通貨の支援決定金額の範囲内。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の53%を占める(すでにExitした投資先は除く)。

(注3) 記載内容は非公表を除く。

2 2021年度の新規投資案件・Exit案件

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

・2021年度における新規投資案件は8件／約251億円(支援決定ベース)。

新規投資(その1)

共同出資者	事業の概要	政策的必要性	期待される政策効果	出資額
北米 高精度デジタル道路地図整備事業				
・ダイナミックマップ基盤株式会社(DMP)	北米の道路情報をデジタルデータ化し、高精度デジタル道路地図(HDマップ)として整備する事業 【本邦間JOIN出資割合:49.8%】 【想定EXIT:早期のExit手段の確保をしつつ、一定の政策効果をもたらした際に本邦共同出資者とEXITについて検討】	本事業は、日本国内でHDマップ整備を行う企業の技術の北米展開を後押しすることにより、日本及び北米の自動車市場で統一された様式のHDマップの提供を可能とし、自動運転・安全運転支援システム開発などの負担を軽減、日系自動車メーカーが北米において日本と同じデータフォーマットの自動運転車を展開する足がかりを築くために積極的な支援を行う必要がある。	世界的に拡大する自動運転化の潮流において本邦企業が重要な役割・立場をいち早く構築することが期待される。なお、本事業は「インフラシステム海外展開戦略2025」の具体的施策の柱である「デジタル技術・データの活用促進」に貢献する。	約55億円
インド ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道事業 電気パッケージ設計・調達・施工の監理業務支援事業				
・東日本旅客鉄道株式会社 ・鉄道建設・運輸施設整備支援機構(JRIT)	インドのムンバイ・アーメダバード間高速鉄道プロジェクトの電気パッケージにおいて、発注者であるインド高速鉄道公社に技術的支援を行う事業 【全体に対するJOIN出資割合:33.2%】 【想定EXIT:一定の政策効果をもたらした際に本邦共同出資者とEXITについて検討】	本事業では、日本の新幹線システムを導入する予定であり、日印両国政府間のインフラ協力の象徴的なプロジェクトとしてインド鉄道の近代化・高度化、インド社会・経済の発展にも貢献することから、積極的な支援を行う必要がある。	本高速鉄道への我が国企業の参入を後押しし、我が国新幹線システムの海外展開を促進することが期待される。なお本事業は、海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律(平成30年法律第40号)に基づき、JRITが海外の高速鉄道事業へ出資する初めての案件でもある。	約2億円
インド エネルギー輸送・供給網整備事業				
・大阪ガス株式会社	インド南部を中心とするエリアにおいてガスの調達・貯蔵・輸送・供給を一貫して行う事業 【本邦間JOIN出資割合:45.8%】 【想定EXIT:一定の政策効果をもたらした際に本邦共同出資者とEXITについて検討】	本事業は日本で蓄積した液化天然ガスローリーの活用や安全なガスの取扱い(貯蔵・輸送)に関するノウハウのインドへの展開を支援。また、旅客・貨物運送事業者への低公害・低炭素燃料の供給に貢献するものであり、積極的な支援を行う必要がある。	低公害・低炭素燃料の供給に貢献し、我が国の「インフラシステム海外展開戦略2025」の具体的施策の柱である「カーボンニュートラルへの貢献」に資するもの。	約63億円
タイ バンコク・サトーン地区都市開発事業				
・西松建設株式会社 ・芙蓉総合リース株式会社	日系企業を含む多くの企業や各国の大使館が拠点を構えるタイ首都バンコク中心部の主要なオフィスエリアであるサトーン地区においてホテルを整備・運営する都市開発事業 【本邦間JOIN出資割合:44.0%】 【想定EXIT:一定の政策効果をもたらした際に本邦共同出資者とEXITについて検討】	本事業は雨水貯留施設を地下に整備し、集中豪雨時の洪水による被害を軽減するほか、サトーン区と連携し、災害時にホテルを避難所として提供すること等により、我が国のハード・ソフトの災害対策を取り入れ、ホテル利用者の安全確保とともに、地域の防災力向上を図るものであり、積極的な支援を行う必要がある。	我が国のハード・ソフトの災害対策を取り入れ、ホテル利用者の安全確保とともに、地域の防災力向上を図るもの。なお、本事業は「インフラシステム海外展開戦略2025」において本戦略の目的として掲げられた、「展開国の社会課題解決・SDGs達成への貢献」にも資する。	約44億円

2 2021年度の新規投資案件・Exit案件

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

新規投資(その2)				
共同出資者	事業の概要	政策的必要性	期待される政策効果	出資額
ベルギー 無人航空機運航管理システム整備事業				
・Terra Drone株式会社	ベルギーを起点とする無人航空機(ドローン等)の運航管理システムを整備する事業 【本邦間JOIN出資割合:49.0%】 【想定EXIT:一定の政策効果をもたらした際に本邦共同出資者とEXITについて検討】	本事業は、安全・安心な航空機運航、空港・港湾運営の実現やドローン運航管理技術の高度化に貢献するものであり、積極的な支援を行う必要がある。	ドローン運航管理技術の高度化に貢献するとともに、ドローンの有用性及び安全性が認識されることに伴い、災害対応や無人輸送等ドローンの活用範囲の拡大に寄与し、ドローン市場の更なる成長促進に寄与するもの。また、「インフラシステム海外展開戦略2025」の具体的施策の柱である「デジタル技術・データの活用促進」に貢献するもの。	約25億円(出融資)の内数
欧州 高精度デジタル道路地図整備事業				
・ダイナミックマップ基盤株式会社(DMP)	欧州における高精度デジタル道路地図を整備する事業 【本邦間JOIN出資割合:49.8%】 【想定EXIT:早期のEXIT手段の確保をしつつ、一定の政策効果をもたらした際に本邦共同出資者とEXITについて検討】	本事業は、日本国内でHDマップ整備を行う企業の技術の欧州展開を後押しすることにより、日本、北米及び欧州の自動車市場で統一された様式のHDマップの提供を可能とし、自動運転・安全運転支援システム開発などの負担を軽減、日系自動車メーカーが欧州において日本と同じデータフォーマットの自動運転車を展開する足がかりを築くために積極的な支援を行う必要がある。	世界的に拡大する自動運転化の潮流において本邦企業が重要な役割・立場をいち早く構築することが期待される。なお、本事業は「インフラシステム海外展開戦略2025」の具体的施策の柱である「デジタル技術・データの活用促進」に貢献する。	約53億円
米国 環境配慮型都市開発事業				
・住友林業株式会社 ・株式会社熊谷組 ・株式会社長谷工コーポレーション ・九州電力株式会社 ・芙蓉総合リース株式会社	米国のフロリダ州タンパ、ワシントンDC、ノースカロライナ州シャーロット及びジョージア州アトランタの4都市において環境配慮型の賃貸集合住宅を開発・保有・運営する都市開発事業 【本邦間JOIN出資割合:15.1%】 【想定EXIT:一定の政策効果をもたらした際に本邦共同出資者とEXITについて検討】	本邦企業の環境負荷低減に資する設計・施工手法により、環境認証取得や、地域の成長への貢献を通じて、環境配慮型の賃貸集合住宅を供給することを計画しており、積極的な支援を行う必要がある。	本邦企業の環境負荷低減に資する設計・施工手法等により、都市開発における環境配慮を実現する。なお、「インフラシステム海外展開戦略2025」において本戦略の目的として掲げられた「展開国の社会課題解決・SDGs達成への貢献」にも資するもの。	約31億円

(注1) 出資額については支援決定ベース

(注2) 記載内容は非公表を除く。

・2021年度におけるExit案件2件は、今後の事業資金の一部を売上げ回収金で賄える計画となったため、JOINの出資金を減資することで一部Exitを行ったものであり、事業継続中。

3 ファンド設立以降のエコシステムへの貢献

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

エコシステムへの貢献

- ネットワーク構築による案件発掘や民間企業の海外展開の促進
国内外の政府機関や有力企業等と累計18件の協力覚書の締結を通じ、グローバルネットワークを構築。支援対象地域の拡大・深化及び海外における情報収集体制・案件形成機能の強化を図るべく、在外拠点を持つ公的機関や国土交通省等在外公館派遣職員等との連携を強化。これらにより、案件発掘、民間企業の参入環境整備、企業マッチングを行い、民間企業の更なる海外展開を促進。
- セミナー開催による民間企業の海外進出機会の創出
2021年度は2020年度に続き、コロナウイルス感染拡大の影響により開催できなかったものの、参加者150名規模の海外インフラセミナーを設立以来5回実施。内外政府関係者、学識者、インフラ分野の企業リーダー等を招聘し講演することにより、民間企業へ海外市況の情報提供やネットワーキングを通じ新たな海外展開の機会を創出。また、国土交通省との連携により各都道府県東京事務所向けに、地方企業や中堅・中小企業の海外展開支援に向けてセミナーを開催した他、地方自治体主催のセミナーに参加し、JOINの支援制度の周知に注力した。
- 海外事業経営者の育成
これまで34件の支援決定事業に対し、民間企業のべ66社の海外事業参入を促進。支援決定した34案件の支援対象企業に対し、民間企業45社から取締役等人材の派遣が行われており、海外事業経営者育成に貢献。

その他の政策目的の達成状況

- 環境・社会への貢献(都市開発事業、米国代替ジェット燃料事業)
 - ・日本の技術・ノウハウ(屋上緑化やエネルギー効率の高い設備、自然空調等)を活用した環境共生型都市開発事業により事業当該国の環境負荷低減、人々の生活水準向上等に貢献。
 - ・廃棄物原料の代替ジェット燃料供給・運搬事業による温暖化ガス削減に貢献。
- ASEANにおける高品質なコールドチェーン物流の構築を支援(馬国 コールドチェーン物流運営事業、越国 コールドチェーン支援事業)
 - ・日本の優れた技術・ノウハウを活かし、ASEAN地域を中心としたコールドチェーン物流網の構築を支援、また、ハラル食品を含めた物流管理ノウハウを持つ本邦企業の更なる海外拡大展開を後押し。

4 ファンドの諸経費の状況

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度(注1)	(単位:百万円) 累積(注3)
人件費	702.5	780.5	853.9	896.4	934.5	5,469.0
調査費・業務旅費等	502.0	607.1	378.6	193.6	214.8	2,354.9
家賃・水道光熱費等	138.5	138.6	145.8	155.6	155.7	965.9
租税公課	199.6	314.6	531.6	704.9	726.7	2,678.9
その他(注2)	214.3	266.3	250.2	257.0	251.2	1,727.1
合計(a)	1,756.9	2,107.2	2,160.1	2,207.5	2,282.9	13,195.8
総資産額(b)	41,547.7	55,331.7	88,770.2	153,059.2	157,671.8	
経費・総資産額比率(a/b)	4.2%	3.8%	2.4%	1.4%	1.4%	
出資残高(実投資ベース)(c)	25,797.0	48,465.5	85,337.5	107,567.8	134,147.3	
経費・出資残高比率(a/c)	6.8%	4.3%	2.5%	2.1%	1.7%	
【参考】						
支援決定金額(d)(注4、5)	29,720	32,080	34,880	40,160	25,080	182,380
経費・支援決定金額比率(a/d)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
支援決定件数(e)(注4)	5	12	10	2	8	43
経費・支援決定件数比率(a/e)	351.4	175.6	216.0	1103.8	285.4	306.9
役員数(単位:人)	8	8	8	9	9	
従業員数(単位:人)	47	49	57	57	63	

(注1) 2020年度までは実績、2021年度は実績見込み値。

(注2) 「その他」には、通信費、顧問弁護士への報酬、事務用品費、消耗品費、減価償却費等は含むが、減損・引当金は除く。計算書類の営業費用の数値とは一致しない。

(注3) 累積額は、機構設立時点の平成26年度からの値。

(注4) 支援決定金額、支援決定件数には融資案件を含まない。

(注5) 記載内容は非公表を除く。

5 ファンドの役員等

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

代表取締役社長 武貞 達彦

< 経歴 >

- 1984年三菱重工業株式会社入社
- 1995年株式会社日本輸出入銀行（現 国際協力銀行）入行
- 2013年株式会社国際協力銀行 アジア太洋州地域統括
- 2014年株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 執行役員 事業推進部長
- 2017年株式会社国際協力銀行 常務取締役
- 2020年株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 代表取締役社長